



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶浦 卓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-6367-7084
平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	147,994	△2.5	2,525	△34.3	2,268	△46.5	176	△91.7
23年3月期	151,794	△4.7	3,843	△23.5	4,239	△22.3	2,124	△32.4

(注) 包括利益 24年3月期 948百万円 (45.8%) 23年3月期 650百万円 (△84.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2.46	—	0.2	1.4	1.7
23年3月期	29.67	—	2.7	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △480百万円 23年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	163,120	79,662	48.8	1,113.70
23年3月期	158,501	79,833	50.3	1,115.41

(参考) 自己資本 24年3月期 79,662百万円 23年3月期 79,787百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,697	△1,046	△280	41,097
23年3月期	11,554	2,610	△1,883	45,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,072	50.6	1.3
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,072	609.8	1.3
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	17.3	△2,000	—	△1,800	—	△1,200	—	△16.78
通期	170,000	14.9	3,200	26.7	3,400	49.9	1,800	922.7	25.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	74,461,156 株	23年3月期	74,461,156 株
24年3月期	2,931,889 株	23年3月期	2,929,184 株
24年3月期	71,530,714 株	23年3月期	71,601,543 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,908	△4.0	1,362	△55.8	1,792	△53.1	△199	—
23年3月期	140,580	△5.3	3,080	△29.7	3,817	△25.8	2,100	△32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△2.79	—
23年3月期	29.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	157,962	—	75,704	—	47.9	—	1,058.38	
23年3月期	153,980	—	76,231	—	49.5	—	1,065.05	

(参考) 自己資本 24年3月期 75,704百万円 23年3月期 76,185百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	17.3	△1,900	—	△1,400	—	△800	—	△11.18
通期	156,000	15.6	2,500	83.6	3,000	67.4	1,700	—	23.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(有価証券関係)	23
(貸貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 決算参考情報(対前年同期比較)	27
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落込みから、夏場にかけて回復傾向で推移いたしました。その後の欧州債務危機や円高の進行により足踏み状況になり停滞感の強いものとなりました。

建設投資につきましては、国内の民間工事は円高の影響から企業設備投資が低水準で推移し、公共工事は持ち直しの傾向にあるものの、全体の工事量が伸び悩むなかで受注価格競争は激化し、事業環境は厳しさを増しております。

このような環境のなかで、当社グループでは、当期からスタートした中期経営計画（SANKI VITAL PLAN 90th）の経営理念にもとづいて、総合エンジニアリング企業として顧客の求める省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズに応え、快適な低炭素社会の実現に貢献するべく全社一丸となった取り組みを開始しました。

受注面では、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・節電等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建築設備事業の受注高につきましては、ビル空調分野及び産業空調分野とも前連結会計年度を上回り、1,348億円余と前連結会計年度と比較し18.8%の増加となりました。プラント設備部門は、機械システム事業が企業の設備投資見直しの影響から前連結会計年度を下回りましたが、環境システム事業は水処理施設の新型焼却炉の投入効果等で前連結会計年度を大幅に上回りました結果、381億円余と前連結会計年度と比較し28.9%の増加となりました。これに不動産事業28億円余を加えた全体の受注高は1,752億円余と前連結会計年度を19.1%上回ることができました。

売上高につきましては、建築設備事業は、前連結会計年度末の繰越工事の減少を補うべく、短工期のリニューアルを中心とした小口工事の受注に注力し、売上高の拡大を図りましたが、東日本大震災の影響による工事進捗の遅れや工事着工の遅れにより、前連結会計年度を2.2%下回る1,150億円余となりました。プラント設備部門は、機械システム事業の売上高は増加し、環境システム事業は前連結会計年度に大型ごみ処理施設が売上となった反動で減少したものの、プラント設備部門全体としては306億円余と前連結会計年度を1.5%上回りました。不動産事業は、主力賃貸物件の賃料改定により28億円余と前連結会計年度を32.0%下回る大幅な減収となり、全体の売上高は1,479億円余と前連結会計年度と比較し2.5%の減収となりました。以上の結果、翌連結会計年度への繰越高は、全体で1,002億円余となり、前連結会計年度末に比べて272億円余、37.4%増加いたしました。

利益面につきましては、当社グループをあげて原価低減、経費削減による工事採算の改善を進め売上総利益の向上に努めましたが、売上高の減少及び不動産事業の賃料改定による利益の減少を補えず、営業利益は25億2千5百万円（前年同期比34.3%減）、営業外損益を加えた経常利益は22億6千8百万円（前年同期比46.5%減）となりました。これに特別利益として固定資産売却益、投資有価証券売却益等合計5億9千8百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損4億2千7百万円、破産更生債権の発生による貸倒引当金繰入額5億2千9百万円並びに災害による損失8千5百万円等、合計12億1千5百万円を計上しました結果、法人税等調整後の当期純利益は1億7千6百万円となりました。

次期すなわち平成24年度の業績見通しといたしましては、売上高につきましては平成23年度からの繰越受注高の増加、利益面につきましては徹底したコスト管理に取り組み、利益改善に努めることで増収・増益を見込んでおります。連結業績予想数値は以下のとおりとなります。

	平成24年度連結業績予想	(参考)平成23年度連結業績
受注高	1,750億円	1,752億円
売上高	1,700億円	1,479億円
営業利益	32億円	25億円
経常利益	34億円	22億円
当期純利益	18億円	1億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ40億3千8百万円減少（前連結会計年度は123億1千万円の増加）して410億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、26億9千7百万円の減少（前連結会計年度は115億5千4百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、10億4千6百万円の減少（前連結会計年度は26億1千万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8千万円の減少（前連結会計年度は18億8千3百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入と配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	44.6%	49.3%	50.3%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	30.0%	24.6%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6年	6.9年	0.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.6倍	8.8倍	126.2倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しており、これまでも事業の継続的發展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。今後もこの方針を基本としつつも、株主・投資家等社会の要請をふまえ、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

なお、当期の株主配当金は7円50銭（中間配当金を含め年15円）を予定しております。また、次期の株主配当金につきましても、年15円（中間7円50銭、期末7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材価格および労務費の急激な変動

資機材価格および労務費が急激に高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③株式相場の変動

投資目的で保有している株式等の投資有価証券について、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付費用および債務の増加

年金資産および信託資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤カントリーリスク

海外で請負工事の施工を行っているため、テロの発生やその国の政情悪化、経済状況の変動、予期しない法律・規制の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥設備工事等における事故および災害

設備工事等において、工事の安全衛生や品質管理には万全を期しており、また、不測の事態に備えて工事賠償責任保険に加入しておりますが、予期しない事故や災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦不採算工事の発生

設備工事は工事内容の打ち合わせおよび見積りに基づき取り交わした請負契約にしたがって施工し、工事完了後に顧客による竣工検査等を受けて引渡し完了しますが、工事途中での設計変更や手直し工事による想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産事業におけるリスク

当社グループの不動産事業は、不動産事業等売上高に占める割合が高い特定の大口契約先があるため、賃貸料相場の急激な下落等による契約賃貸料の改定や、契約先の事業方針の変更等により賃貸契約の更新がおこなわれず、空室期間が長期化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害の発生

危機管理体制の整備に努めておりますが、地震等の大規模自然災害の発生により、事業所の営業継続に支障をきたす重大な被害を受けた場合や、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩業績の下期偏重による季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。最近2連結会計年度の上半期および下半期の実績は下記のとおりであります。

項目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)	上半期 (百万円)	下半期 (百万円)	1年通期 (百万円)
売上高 (構成比)	62,931 (41.5%)	88,863 (58.5%)	151,794 (100.0%)	57,969 (39.2%)	90,025 (60.8%)	147,994 (100.0%)
売上総利益	7,128	12,479	19,607	5,604	12,633	18,237
営業利益 (△は損失)	△ 814	4,658	3,843	△ 2,358	4,883	2,525

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社 6 社及び持分法適用関連会社 2 社（平成24年 3 月31日現在）により構成）においては、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業、不動産事業の 4 部門を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。

< 建築設備事業 >

ビル空調衛生、産業空調、電気、統合ネットワーク、ファシリティシステムなどの建築設備全般に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機テクノサポート(株)、THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.

< 機械システム事業 >

F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっております。

（主な関係会社）三機産業設備(株)

< 環境システム事業 >

上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっております。

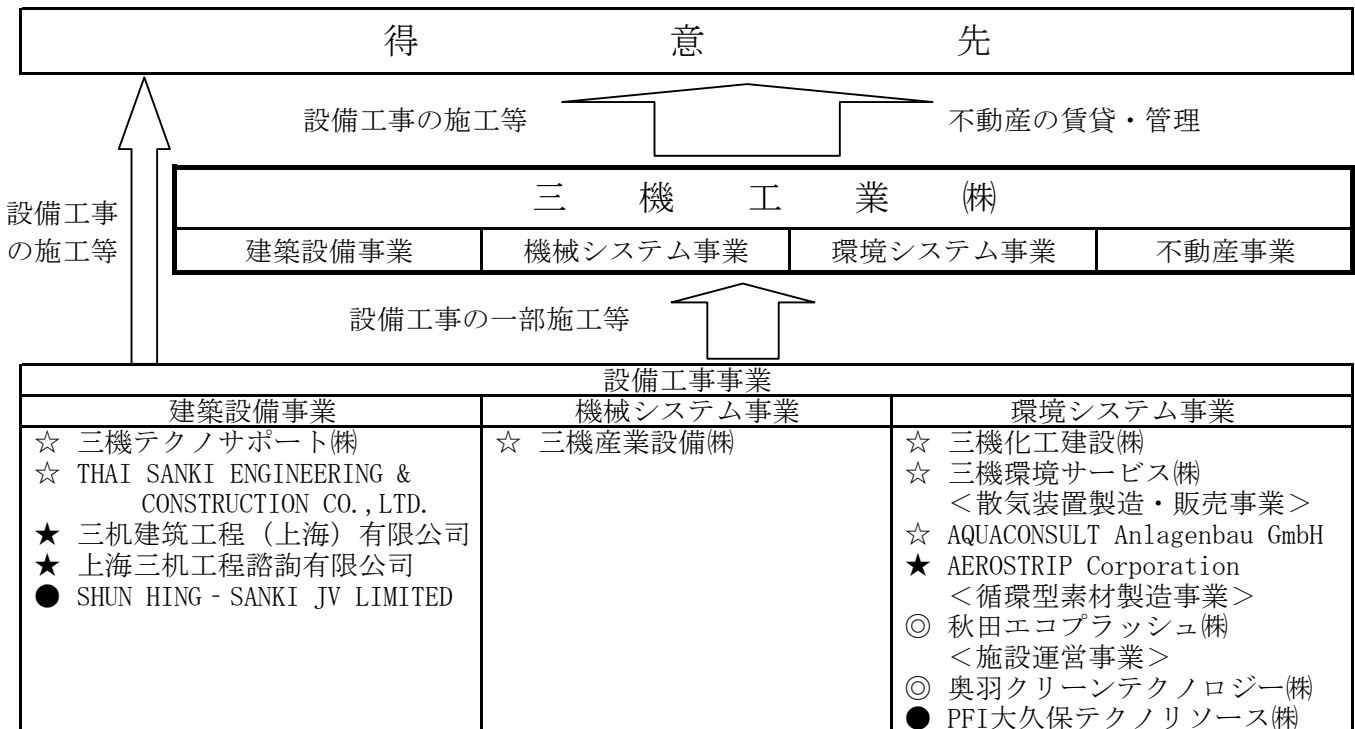
（主な関係会社）三機化工建設(株)、三機環境サービス(株)、AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

< 不動産事業 >

不動産の賃貸・管理事業をおこなっております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりです。

企業集団の事業系統図



保険・リース事業
★ 親友サービス(株)

熱供給事業
★ 苫小牧熱サービス(株)

☆ 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社
 ★ 非連結子会社 ● 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針および中長期的経営戦略

当社は、「①エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。②顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。③よく考え、つねにフェローシップによって行動する。」の3点を社是とし、特に、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献することを現在の経営理念としています。そのため、省エネルギーと快適環境のベストミックスにより顧客満足度を高め、安定成長をめざします。また、コーポレートガバナンスを強化し、企業価値の最大化をめざします。

経営の基本方針としては、2011年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)の中で、まず経営基盤の強化によってコア事業の維持・拡大を実現したうえで、スマートビルソリューション(2012年4月にリノベーション事業部と統合ネットワーク事業部を統合し、設立)およびライフサイクルエンジニアリングの2つの成長戦略事業を育成・強化し、さらに当社ならではの新たな事業領域の創造に向けて取り組んでまいります。

また、基本姿勢として、社是に掲げてあることのほかに、コンプライアンスを徹底すること、顧客起点にもとづいた提案によりソリューションを提供すること、事業部・支社支店・グループ会社の枠を越えた連携の強化により総合力を発揮することを心掛けてまいります。

なお、業績目標として、2015年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円を掲げております。そこへ至るためのマイルストーン(中間目標)として、2013年度には連結売上高1,870億円、連結経常利益75億円をめざします。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、円高等により製造業の海外シフトが加速している影響から民間国内投資は低迷しており、また、公共事業も震災復興需要に期待があるものの、全体としては低水準となっております。その結果、受注競争は一段と激しくなっており、受注量の確保と利益の増加を両立させることが厳しい状況が続いております。一方、低炭素社会実現に向けて高まりつつあった省エネルギー化のためのリニューアル需要は、東日本大震災にともなう原子力発電所の事故によって電力供給不足が生じたこともあり、今後さらに拡大することが予想されます。

こうしたなか当社は、2011年度～2015年度を計画期間とする中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)の実現に向けて取り組んでまいります。具体的には、基本方針として、利益重視を維持しつつ適正規模の受注確保、コア事業の一層強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成などを掲げました。目標達成のための重点施策としては、省エネルギー、節電をはじめとする技術提案力の強化等の基本方針実現のための具体策の他に、経営基盤の強化策として、計画的ジョブローテーションなどによる人材の育成及び適正配置、現場エンジニアが顧客ニーズの実現に集中できるようにするための標準化・IT化による業務プロセスの改革、組織の見直しや固定費の削減及び保有資産の見直し等の効率経営の推進に取り組んでまいります。

また、不動産事業においては、設備の老朽化や賃料改定にともなう賃貸収益の減少などに対応して、設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築により安定収益の維持に取り組んでまいります。

さらに、内部統制の強化、なかでも受注プロセスの徹底、CSRの一層の強化、営業力の強化、技術の伝承・向上などを経営課題として捉え、全社を挙げて対処してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,137	31,098
受取手形・完成工事未収入金等	58,276	65,375
有価証券	13,998	9,999
未成工事支出金	1,652	2,125
原材料及び貯蔵品	391	445
繰延税金資産	2,415	1,809
その他	2,963	4,298
貸倒引当金	158	285
流動資産合計	110,677	114,866
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,718	46,873
減価償却累計額	33,628	34,030
建物・構築物(純額)	13,089	12,842
機械・運搬具及び工具器具備品	4,369	4,204
減価償却累計額	3,648	3,695
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	721	508
土地	4,517	4,468
リース資産	242	284
減価償却累計額	21	45
リース資産(純額)	220	239
有形固定資産合計	18,548	18,058
無形固定資産		
のれん	71	-
その他	415	414
無形固定資産合計	486	414
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	16,672
長期貸付金	541	409
前払年金費用	8,065	7,646
繰延税金資産	121	125
敷金及び保証金	1,524	1,057
保険積立金	1,129	1,006
その他	3,617	4,341
貸倒引当金	938	1,478
投資その他の資産合計	28,788	29,781
固定資産合計	47,824	48,254
資産合計	158,501	163,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,961	51,350
短期借入金	5,507	5,669
リース債務	24	34
未払法人税等	761	561
繰延税金負債	8	14
未成工事受入金	3,237	2,788
賞与引当金	2,159	1,917
役員賞与引当金	41	46
完成工事補償引当金	729	471
工事損失引当金	222	497
本社移転費用引当金	269	-
その他	3,620	2,508
流動負債合計	61,544	65,860
固定負債		
長期借入金	0	660
リース債務	225	231
繰延税金負債	2,274	2,463
退職給付引当金	9,197	8,288
役員退職慰労引当金	478	522
債務保証損失引当金	25	24
その他	4,921	5,407
固定負債合計	17,123	17,597
負債合計	78,667	83,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	66,905
自己株式	1,934	1,936
株主資本合計	78,154	77,256
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	111	132
その他の包括利益累計額合計	1,633	2,405
新株予約権	45	-
純資産合計	79,833	79,662
負債純資産合計	158,501	163,120

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	147,639	145,170
不動産事業等売上高	4,154	2,824
売上高合計	151,794	147,994
売上原価		
完成工事原価	130,630	128,325
不動産事業等売上原価	1,556	1,431
売上原価合計	132,186	129,757
売上総利益		
完成工事総利益	17,009	16,844
不動産事業等総利益	2,597	1,392
売上総利益合計	19,607	18,237
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,226	6,076
賞与引当金繰入額	959	844
役員賞与引当金繰入額	41	46
退職給付費用	644	642
役員退職慰労引当金繰入額	193	193
貸倒引当金繰入額	66	157
減価償却費	486	472
その他	7,145	7,279
販売費及び一般管理費合計	15,763	15,712
営業利益	3,843	2,525
営業外収益		
受取利息	67	71
受取配当金	374	331
その他	417	288
営業外収益合計	859	691
営業外費用		
支払利息	93	85
持分法による投資損失	34	480
工事補修費	47	90
その他	288	292
営業外費用合計	463	947
経常利益	4,239	2,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	526
投資有価証券売却益	623	25
新株予約権戻入益	-	45
退職給付制度改定益	39	-
特別利益合計	663	598
特別損失		
減損損失	165	-
災害による損失	12	85
固定資産除却損	69	91
投資有価証券評価損	121	427
本社移転費用	644	80
債務保証損失引当金繰入額	25	-
貸倒引当金繰入額	20	529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	1,126	1,215
税金等調整前当期純利益	3,776	1,651
法人税、住民税及び事業税	867	648
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	231
法人税等調整額	784	595
法人税等合計	1,652	1,475
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	176
当期純利益	2,124	176
少数株主損益調整前当期純利益	2,124	176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	797
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	63	21
その他の包括利益合計	1,473	772
包括利益	650	948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	650	948
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		8,105		8,105
当期末残高		8,105		8,105
資本剰余金				
当期首残高		4,181		4,181
当期末残高		4,181		4,181
利益剰余金				
当期首残高		66,761		67,802
当期変動額				
剰余金の配当		1,075		1,072
当期純利益		2,124		176
連結範囲の変動		7		-
当期変動額合計		1,040		896
当期末残高		67,802		66,905
自己株式				
当期首残高		1,712		1,934
当期変動額				
自己株式の取得		222		1
当期変動額合計		222		1
当期末残高		1,934		1,936
株主資本合計				
当期首残高		77,336		78,154
当期変動額				
剰余金の配当		1,075		1,072
当期純利益		2,124		176
自己株式の取得		222		1
連結範囲の変動		7		-
当期変動額合計		817		898
当期末残高		78,154		77,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,155	1,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,414	797
当期変動額合計	1,414	797
当期末残高	1,740	2,538
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	4	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	38	111
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	21
当期変動額合計	72	21
当期末残高	111	132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,116	1,633
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,473	772
当期変動額合計	1,482	772
当期末残高	1,633	2,405
新株予約権		
当期首残高	46	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	45
当期変動額合計	0	45
当期末残高	45	-
純資産合計		
当期首残高	80,498	79,833
当期変動額		
剰余金の配当	1,075	1,072
当期純利益	2,124	176
自己株式の取得	222	1
連結範囲の変動	7	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	9	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,473	726
当期変動額合計	665	171
当期末残高	79,833	79,662

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,776	1,651
減価償却費	1,448	1,367
減損損失	165	-
のれん償却額	71	71
退職給付制度改定益	39	-
移転費用	644	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	667
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,070	489
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	43
工事損失引当金の増減額(は減少)	154	275
受取利息及び受取配当金	442	402
支払利息	93	85
持分法による投資損益(は益)	34	480
有形固定資産売却損益(は益)	-	526
投資有価証券売却損益(は益)	623	25
売上債権の増減額(は増加)	5,196	7,668
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,693	479
仕入債務の増減額(は減少)	254	6,404
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,624	449
その他の流動負債の増減額(は減少)	539	1,523
その他	1,139	1,515
小計	11,612	1,955
利息及び配当金の受取額	451	401
利息の支払額	91	83
法人税等の支払額	541	1,060
法人税等の還付額	123	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,554	2,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	450	814
有形固定資産の売却による収入	13	664
投資有価証券の取得による支出	423	1,563
投資有価証券の売却による収入	1,035	234
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	116	22
貸付金の回収による収入	107	110
保険積立金の払戻による収入	1,574	227
その他	131	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610	1,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	186	16
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	380	194
自己株式の取得による支出	222	1
リース債務の返済による支出	18	28
配当金の支払額	1,075	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	280
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	14
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,256	4,038
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,135
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
現金及び現金同等物の期末残高	45,135	41,097

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称	三機テクノサポート株式会社	三機産業設備株式会社
	三機化工建設株式会社	三機環境サービス株式会社
	AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	
	THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	

非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称	苫小牧熱サービス株式会社	親友サービス株式会社
	上海三机工程諮詢有限公司	三机建筑工程(上海)有限公司
	AEROSTRIP Corporation	

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数等 なし

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称	秋田エコプラッシュ株式会社	奥羽クリーンテクノロジー株式会社
---------------	---------------	------------------

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
AQUACONSULT Anlagenbau GmbH	12月31日
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しています。
 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によ
 っています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基
 づく定額法を採用しています。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31
 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい
 ます。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
 います。
- ② 賞与引当金
 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上してい
 ます。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上してい
 ます。
- ④ 完成工事補償引当金
 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見
 積補償額に基づいて計上しています。
- ⑤ 工事損失引当金
 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、
 当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額
 を計上しています。
- ⑥ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込
 額に基づき計上しています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定
 額法により費用の減額処理をしています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
 の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から損益処理
 することとしています。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計
 上しています。
- ⑧ 債務保証損失引当金
 保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上し
 ています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

その他の工事
 工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しています。

また、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

AQUACONSULT Anlagenbau GmbHについては5年間の定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度に区分掲記していました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しました。また、前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していました「工事補修費」は、当連結会計年度は金額的重要性が増したため、区分掲記しました。これら表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、営業外費用の「為替差損」に表示していました69百万円及び「その他」に表示していました265百万円は、「工事補修費」47百万円、「その他」288百万円として組み替えています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
① 非連結子会社及び関連会社株式・出資金	403 百万円	625 百万円
② 担保に供されている資産		
投資その他の資産(定期預金)	43 百万円	43 百万円
投資有価証券	2,333	5
合 計	2,376	48
③ 保証債務	18 百万円	15 百万円
④ 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額	18 百万円	114 百万円
⑤ 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。		
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。		
受取手形	— 百万円	94 百万円
支払手形	— 百万円	9 百万円

2. 連結損益及び包括利益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	△ 154 百万円	275 百万円
② 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,186 百万円	1,438 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	74,461,156	—	—	74,461,156

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	2,590,156	339,028	—	2,929,184

(注) 増加数339,028株は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による増加336,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,028株であります。

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	45
合計		45

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	539	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	74,461,156	—	—	74,461,156

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,929,184	2,705	—	2,931,889

(注) 増加数2,705株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

③ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	536	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	536	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	31,137 百万円	31,098 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	13,998	9,999
現金及び現金同等物	45,135	41,097

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、連結子会社6社はそれぞれの組織体制と連携しながら事業展開をおこなっております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業をおこなっている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業をおこなっている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業をおこなっている「環境システム事業」および不動産の賃貸・管理に関する事業をおこなっている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建築設備事業	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,427	9,486	20,706	4,154	151,775	19	151,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	-	8	-	137	137	-
計	117,556	9,486	20,714	4,154	151,913	118	151,794
セグメント利益又は損失 ()	1,540	675	984	2,547	4,396	157	4,239
その他の項目							
減価償却費	406	138	93	781	1,419	28	1,448
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	16	0	10	-	26	40	67
支払利息	48	0	3	-	52	41	93
持分法投資利益又は 損失()	-	-	7	-	7	42	34

(注) 1.調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 157百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益 578百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額421百万円が含まれております。

なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない未成工事支出金勘定の調整額であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建築設備事業 (注1)	機械システム 事業	環境システム 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,525	10,816	19,812	2,824	147,979	15	147,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	7	12	-	513	513	-
計	115,019	10,823	19,825	2,824	148,493	498	147,994
セグメント利益又は損 失()	561	187	879	1,331	1,462	806	2,268
その他の項目							
減価償却費	396	103	90	748	1,340	27	1,367
のれんの償却額	-	-	71	-	71	-	71
受取利息	15	0	6	-	22	49	71
支払利息	50	0	3	-	54	30	85
持分法投資利益又は 損失()	-	-	4	-	4	484	480

- (注) 1. 「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しておりますが、セグメント情報に与える影響はありません。
2. 調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失()の調整額806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益411百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額395百万円が含まれております。
なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び
当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	15	-	-	-	15	374	389

(注) 調整額374百万円は、本社移転に関する減損損失224百万円及び売却予定の厚生施設に関する減損損失149百万円であります。なお、本社移転に関する減損損失は、特別損失の本社移転費用に含まれております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	71	-	71	-	71

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備事業	機械システム事業	環境システム事業	不動産事業	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	71	-	71	-	71
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,294	2,303	9
そ の 他	—	—	—
小 計	2,294	2,303	9
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	12,199	12,192	△ 6
そ の 他	—	—	—
小 計	12,199	12,192	△ 6
合 計	14,493	14,496	2

3. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取 得 原 価	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	8,477	5,224	3,253
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	8,477	5,224	3,253
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,023	3,480	△ 457
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	188	189	△ 1
小 計	3,211	3,670	△ 459
合 計	11,689	8,894	2,794

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	1,035	623	1
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	1,035	623	1

5. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で121百万円減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。また、その他有価証券で時価のないものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っていきます。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,294	2,300	5
そ の 他	—	—	—
小 計	2,294	2,300	5
(2)時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	8,504	8,501	△ 2
そ の 他	—	—	—
小 計	8,504	8,501	△ 2
合 計	10,798	10,801	2

3. その他有価証券 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	取 得 原 価	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	11,881	8,020	3,861
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	11,881	8,020	3,861
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	745	804	△ 58
債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	499	505	△ 5
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,245	1,309	△ 63
合 計	13,127	9,329	3,797

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	46	25	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) その他	187	—	1
合 計	234	25	1

5. 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券で427百万円 (その他有価証券で時価のあるもの404百万円、非連結子会社出資金23百万円) 減損処理を行っています。

なお減損にあたって、その他有価証券で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。また、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、当連結会計年度末までに入手し得る直近の財務諸表に基づき、1株当たりの純資産額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っています。

(賃貸等不動産関係)

当社は神奈川県その他の地域において、賃貸用の研究施設、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しています。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,597百万円 (賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上) であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,392百万円 (賃貸収益は不動産事業等売上高、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,413	11,644
期中増減額	△ 769	△ 656
期末残高	11,644	10,987
期末時価	26,154	24,902

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却に伴うもの (781百万円) であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却に伴うもの (749百万円) であります。

3 期末の時価は、主要な賃貸資産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定、その他の賃貸資産については固定資産税評価額等により算定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115.41円	1株当たり純資産額 1,113.70円
1株当たり当期純利益金額 29.67円	1株当たり当期純利益金額 2.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,124	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,124	176
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,601	71,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数782個)。	新株予約権(新株予約権の数782個)。 なお、平成23年7月25日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算参考情報(対前年同期比較)

(要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	147,639	145,170	2,469	1.7
不動産事業等売上高	4,154	2,824	1,330	32.0
売上高	151,794	147,994	3,799	2.5
完成工事原価	130,630	128,325	2,304	1.8
不動産事業等売上原価	1,556	1,431	125	8.0
売上原価	132,186	129,757	2,429	1.8
完成工事総利益	17,009	16,844	164	1.0
不動産事業等総利益	2,597	1,392	1,205	46.4
売上総利益	19,607	18,237	1,370	7.0
販売費及び一般管理費	15,763	15,712	51	0.3
営業利益	3,843	2,525	1,318	34.3
営業外収益	859	691	168	19.6
営業外費用	463	947	483	104.3
経常利益	4,239	2,268	1,970	46.5
特別利益	663	598	64	9.8
特別損失	1,126	1,215	89	7.9
税金等調整前当期純利益	3,776	1,651	2,125	56.3
当期純利益	2,124	176	1,947	91.7

(要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	136,425	132,083	4,342	3.2
不動産事業等売上高	4,154	2,824	1,330	32.0
売上高	140,580	134,908	5,672	4.0
完成工事原価	121,113	117,485	3,627	3.0
不動産事業等売上原価	1,556	1,431	125	8.0
売上原価	122,670	118,917	3,753	3.1
完成工事総利益	15,311	14,597	714	4.7
不動産事業等総利益	2,597	1,392	1,205	46.4
売上総利益	17,909	15,990	1,919	10.7
販売費及び一般管理費	14,829	14,627	201	1.4
営業利益	3,080	1,362	1,717	55.8
営業外収益	1,122	976	146	13.0
営業外費用	384	546	161	42.0
経常利益	3,817	1,792	2,025	53.1
特別利益	807	597	209	25.9
特別損失	1,227	1,687	460	37.5
税引前当期純利益	3,398	702	2,695	79.3
当期純利益又は当期純損失 ()	2,100	199	2,299	-

③ (要約) 四半期連結損益計算書 (第 4 四半期連結会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	比較増減	増減率
完成工事高	51,438	50,968	△ 470	△ 0.9
不動産事業等売上高	1,035	685	△ 350	△ 33.9
売上高	52,474	51,653	△ 821	△ 1.6
完成工事原価	44,148	42,873	△ 1,274	△ 2.9
不動産事業等売上原価	384	369	△ 15	△ 3.9
売上原価	44,532	43,243	△ 1,289	△ 2.9
完成工事総利益	7,290	8,094	804	11.0
不動産事業等総利益	651	315	△ 335	△ 51.5
売上総利益	7,941	8,410	468	5.9
販売費及び一般管理費	4,057	3,945	△ 111	△ 2.8
営業利益	3,884	4,464	580	14.9
営業外収益	170	160	△ 9	△ 5.7
営業外費用	135	550	415	306.6
経常利益	3,919	4,074	155	4.0
特別利益	623	484	△ 138	△ 22.3
特別損失	910	640	△ 270	△ 29.7
税金等調整前四半期純利益	3,631	3,918	286	7.9
四半期純利益	2,237	1,850	△ 386	△ 17.3

④ (要約) 四半期個別損益計算書 (第 4 四半期会計期間)

(単位: 百万円、%)

	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	比較増減	増減率
完成工事高	47,355	45,981	△ 1,374	△ 2.9
不動産事業等売上高	1,035	685	△ 350	△ 33.9
売上高	48,391	46,666	△ 1,724	△ 3.6
完成工事原価	40,935	39,066	△ 1,869	△ 4.6
不動産事業等売上原価	384	369	△ 15	△ 3.9
売上原価	41,319	39,435	△ 1,884	△ 4.6
完成工事総利益	6,420	6,914	494	7.7
不動産事業等総利益	651	315	△ 335	△ 51.5
売上総利益	7,071	7,230	159	2.3
販売費及び一般管理費	3,834	3,660	△ 174	△ 4.5
営業利益	3,237	3,570	333	10.3
営業外収益	164	161	△ 3	△ 1.9
営業外費用	118	148	30	25.7
経常利益	3,283	3,583	300	9.1
特別利益	623	484	△ 138	△ 22.3
特別損失	1,016	1,125	109	10.7
税引前四半期純利益	2,889	2,942	52	1.8
四半期純利益	1,767	1,332	△ 434	△ 24.6

⑤セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率	
			自平22.4.1 至平23.3.31	構成比	自平23.4.1 至平24.3.31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 事 業	建 築 設 備	113,502	77 %	134,878	77 %	21,375	18.8 %	
		プ 設 ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	11,886	8	9,361	5	△ 2,524	△ 21.2
			環 境 シ ス テ ム	17,740	12	28,833	17	11,093	62.5
			小 計	29,626	20	38,194	22	8,568	28.9
		設 備 工 事 事 業 計	143,128	97	173,072	99	29,944	20.9	
	不 動 産 事 業	4,154	3	2,824	1	△ 1,330	△ 32.0		
	調 整 額	△ 154	△ 0	△ 606	△ 0	△ 451	—		
	合 計	147,129	100	175,291	100	28,162	19.1		
売 上 高	設 備 工 事 事 業	建 築 設 備	117,556	77 %	115,019	78 %	△ 2,537	△ 2.2 %	
		プ 設 ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	9,486	6	10,823	7	1,337	14.1
			環 境 シ ス テ ム	20,714	14	19,825	13	△ 889	△ 4.3
			小 計	30,201	20	30,649	20	447	1.5
		設 備 工 事 事 業 計	147,758	97	145,669	98	△ 2,089	△ 1.4	
	不 動 産 事 業	4,154	3	2,824	2	△ 1,330	△ 32.0		
	調 整 額	△ 118	△ 0	△ 498	△ 0	△ 379	—		
	合 計	151,794	100	147,994	100	△ 3,799	△ 2.5		
繰 越 高	設 備 工 事 事 業	建 築 設 備	61,217	84 %	81,075	81 %	19,858	32.4 %	
		プ 設 ラ ン ト 備	機 械 シ ス テ ム	4,177	6	2,715	3	△ 1,462	△ 35.0
			環 境 シ ス テ ム	7,617	10	16,625	16	9,007	118.3
			小 計	11,795	16	19,340	19	7,545	64.0
		設 備 工 事 事 業 計	73,012	100	100,416	100	27,403	37.5	
	不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—		
	調 整 額	△ 36	△ 0	△ 143	△ 0	△ 107	—		
	合 計	72,976	100	100,272	100	27,296	37.4		
海外受注高 (総受注高比)			2,814 (1.9%)		2,072 (1.2%)		△ 741	△ 26.3	
海外売上高 (総売上高比)			2,525 (1.7%)		1,730 (1.2%)		△ 795	△ 31.5	

(注) 各セグメントにはセグメント間取引が含まれており、調整額で消去しております。

⑥部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減		増減率	
			自平22.4.1 至平23.3.31	構成比	自平23.4.1 至平24.3.31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	51,466	38%	61,899	39%	10,432	1%	20.3%
			産業空調	38,377	28	44,228	28	5,851	0	15.2
			電 気	15,129	11	18,044	12	2,914	1	19.3
			統合ネットワーク	2,528	2	2,644	2	115	0	4.6
			ファシリティシステム	3,562	3	3,514	2	△47	△1	△1.3
		小 計	111,063	82	130,331	83	19,267	1	17.3	
		プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	11,188	8	8,642	5	△2,545	△3	△22.7
			環境システム	9,409	7	15,313	10	5,903	3	62.7
			小 計	20,597	15	23,956	15	3,358	0	16.3
		設備工事業計	131,661	97	154,287	98	22,625	1	17.2	
	不 動 産 事 業	4,154	3	2,824	2	△1,330	△1	△32.0		
合 計	135,816	100	157,111	100	21,295	—	15.7			
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	53,754	38%	53,209	39%	△544	1%	△1.0%
			産業空調	35,340	25	35,854	27	514	2	1.5
			電 気	19,576	14	15,986	12	△3,590	△2	△18.3
			統合ネットワーク	1,927	1	2,580	2	653	1	33.9
			ファシリティシステム	3,438	3	3,127	2	△310	△1	△9.0
		小 計	114,037	81	110,759	82	△3,277	1	△2.9	
		プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	8,805	6	10,099	8	1,294	2	14.7
			環境システム	13,583	10	11,224	8	△2,358	△2	△17.4
			小 計	22,388	16	21,324	16	△1,064	0	△4.8
		設備工事業計	136,425	97	132,083	98	△4,342	1	△3.2	
	不 動 産 事 業	4,154	3	2,824	2	△1,330	△1	△32.0		
合 計	140,580	100	134,908	100	△5,672	—	△4.0			
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	41,674	58%	50,363	54%	8,689	△4%	20.9%
			産業空調	10,002	14	18,375	20	8,373	6	83.7
			電 気	7,585	11	9,643	10	2,058	△1	27.1
			統合ネットワーク	972	1	1,036	1	63	0	6.6
			ファシリティシステム	502	1	888	1	386	0	76.9
		小 計	60,737	85	80,308	86	19,571	1	32.2	
		プ 設 ラ ン ト 備	機械システム	4,147	6	2,690	3	△1,456	△3	△35.1
			環境システム	6,416	9	10,505	11	4,088	2	63.7
			小 計	10,564	15	13,196	14	2,632	△1	24.9
		設備工事業計	71,301	100	93,505	100	22,203	—	31.1	
	不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	71,301	100	93,505	100	22,203	—	31.1			
海外受注工事高 (総受注高比)			2,318 (1.7%)		1,364 (0.9%)		△954 (△0.8%)		△41.2	
海外完成工事高 (総売上高比)			2,140 (1.5%)		1,075 (0.8%)		△1,064 (△0.7%)		△49.7	

(2) 役員の変動(平成24年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他の取締役および監査役の変動

① 新任取締役候補

取締役専務執行役員 営業統括本部長	長谷川 勉 (現 専務執行役員 営業統括本部長)
取締役常務執行役員 環境システム事業部長	臼井 哲夫 (現 常務執行役員 環境システム事業部長)

② 退任予定取締役

現 取締役	安永 俊克 (当社常勤監査役就任予定)
現 取締役常務執行役員 CSR推進本部長	濱野 健次 (当社常務執行役員就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役	安永 俊克 (現 取締役)
-------	---------------

④ 新任補欠監査役候補

補欠監査役	櫻井 憲二 (現 公認会計士)
-------	-----------------

(注) 櫻井憲二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

⑤ 退任予定監査役

現 常勤監査役	中村 芳人 (当社顧問就任予定)
---------	------------------

3. 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

現 取締役	古村 昌人 (当社取締役専務執行役員 CSR推進本部長就任予定)
-------	-------------------------------------

② 退任予定執行役員

該当なし

以上

補足資料

平成24年6月27日付予定新役員体制

○ 取締役および監査役 (※印は、執行役員兼務予定)

※代表取締役	梶浦 卓一
※代表取締役	久保田 丈夫
※代表取締役	山下 彰夫
※取締役	古村 昌人
※取締役	長谷川 勉
※取締役	臼井 哲夫
※取締役	新間 衛
取締役 (非常勤)	西村 博

取締役(非常勤)	鱒見満裕
常勤監査役	赤松敬治
常勤監査役	安永俊克
監査役(非常勤)	井口武雄
監査役(非常勤)	則定衛

○ 執行役員

社長執行役員	梶浦卓一
専務執行役員	久保田丈夫
専務執行役員	山下彰夫
専務執行役員CSR推進本部長	古村昌人
専務執行役員中部支社長	諸戸光雄
専務執行役員営業統括本部長	長谷川勉
常務執行役員環境システム事業部長	臼井哲夫
常務執行役員	濱野健次
常務執行役員関西支社長	玖村信夫
常務執行役員	水野靖也
常務執行役員管理本部長	新間衛
常務執行役員東京支社長	藤井日出海
常務執行役員スマートビルソリューション事業部長	助飛羅力
執行役員ファシリティシステム事業部長	山口理
執行役員建築設備技術本部長	水島茂
執行役員北陸支店長	井上忠昭
執行役員CSR推進副本部長兼主査室長	保崎芳秋
執行役員北海道支店長	齊藤一男
執行役員関西副支社長	松永博行
執行役員中国支店長	岡元正治
執行役員スマートビルソリューション副事業部長	林繁男
執行役員不動産事業統括室長	名取秀雄
執行役員中部副支社長	三石栄司
執行役員九州支店長	古川松雄
執行役員東北支店長	宮崎和夫
執行役員東京副支社長	渡邊純次
執行役員東京副支社長	福田順一
執行役員関西副支社長	白木博之
執行役員機械システム事業部長	西嶋英夫
執行役員環境システム副事業部長	鈴木茂
執行役員環境システム副事業部長	本松卓
執行役員エネルギーソリューションセンター長	富田弘明
執行役員営業統括副本部長兼営業統括部長	石田博一
執行役員技術開発本部長	福井博俊
執行役員経営企画室長兼経営企画部長	三富公雄